

## 平成 28 年度当初予算知事審査における主要な議論（警察本部）

### ファシリティマネジメント推進事業（B1）

担当部局 警察署の耐震化が平成 31 年度で完了することを受け、整備計画の見直しを行う。今後は、計画的な予防保全の導入により、現在の改築サイクル 40 年を 50 年～60 年に延伸する。これにより、平成 36 年度までに一般財源で約 14.9 億円の縮減効果が見込まれる。

知 事 オリンピック・パラリンピックの需要による建設物価高騰の折、このようなトータルコストを縮減する見直しは重要である。

### 朝霞警察署庁舎建設調査設計費（B4）

知 事 良い移転先が見つかった。速やかに進めていただきたい。

### 所沢警察署庁舎建設費（B5）

担当部局 「式年遷宮方式」で建替えを行うので、仮庁舎を借り上げる必要がなく 4 億円ほどのコスト縮減が見込まれる。

知 事 こも立地が良い。公共施設が集積しており、非常時の拠点になる。速やかに進めていただきたい。

### 警察官の増員に伴う経費（B45）

担当部局 知事から警察庁に要望していただいたお陰で、64 名の増員が実現した。ストーカー・DV などの人身安全関連事案対策、特殊詐欺、テロ対策などの強化を図っていきたい。

知 事 警察官一人あたりの人口負担は依然として全国 1 位でなかなか下がらない。さらなる増員が必要だ。

# 平成28年度予算見積調書

課室名: 会計課

担当名: 予算係

内線: 2233

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B1	ファシリティマネジメント推進事業			一般会計	警察費	警察管理費	警察施設費	警察施設維持管理費		
事業期間	平成28年度～	根拠法令	警察法				戦略項目			
							分野施策	010401 防犯対策の推進と捜査活動の強化		
<b>1 事業の概要</b> 既存施設に対する計画的な予防保全を実施することで、施設の長寿命化を推進し、建築コストの縮減と整備費用の平準化を図る。 (1) 予防保全改修 148,700千円				<b>5 事業説明</b> (1) 事業内容 ア 予防保全改修 148,700千円 (本庄警察署(外壁)、狭山警察署(外壁・屋上防水)、浦和警察署(外壁)、川口警察署(外壁)) (2) 事業計画 【予防保全改修】 ア 平成29年度 深谷、久喜、鴻巣、幸手、羽生警察署 イ 平成30年度 秩父、熊谷、杉戸、草加警察署 ウ 平成31年度 行田、浦和西、川越、浦和東警察署 エ 平成32年度 吉川、大宮東、小川、大宮西警察署 (3) 事業効果 建物の老朽化に影響を及ぼす外壁・屋上防水改修を中心とした予防保全改修を計画的に実施することで、施設の長寿命化が図られ、施設整備計画を見直しすることが可能となり、建築コストの縮減、整備費用の平準化が実施できる。						
<b>2 事業主体及び負担区分</b> (県10/10)										
<b>3 地方財政措置の状況</b> なし										
<b>4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員</b>										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
		県債								
決定額	148,700	148,000						700	148,700	
前年額										

# 平成28年度予算見積調書

課室名：会計課  
 担当名：予算係  
 内線：2233

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B4	朝霞警察署庁舎建設調査設計費			一般会計	警察費	警察管理費	警察施設費	朝霞警察署庁舎建設調査設計費	
事業期間	平成28年度	根拠法令	警察法	戦略項目			分野施策	010401 防犯対策の推進と捜査活動の強化	
<b>1 事業の概要</b> 老朽・狭あい化が著しく、耐震性が十分でない朝霞警察署庁舎を移転改築するための調査設計を行う。 (1) 庁舎建設調査設計費 169,846千円 (2) 移転用地既存施設解体経費 398,912千円				<b>5 事業説明</b> (1) 事業内容 ア 庁舎建設調査設計費 朝霞警察署庁舎の建設計画策定 169,846千円 イ 移転用地既存施設解体経費 移転用地既存施設の解体・撤去 398,912千円 ウ 建設概要 (ア) 所在地：朝霞市栄町5丁目地内(税務大学校関東信越研修所跡地) (イ) 敷地面積：11,190.5㎡ (ウ) 庁舎規模：鉄筋コンクリート造 4階 約7,300㎡ エ 建設コンセプト (ア) 災害に強い庁舎：最高度の耐震性(構造耐震指標0.9相当)を確保 非常用発動発電機設置 (イ) 長寿命化による低コスト庁舎：目標耐用年数100年を想定した設計 (ウ) 環境、省エネに配慮した庁舎：太陽光発電設備・雨水利用システムの設置 (2) 事業計画 ア 総事業費 6,763,136千円 (ア) 平成27年度 用地取得 2,364,712千円 (イ) 平成28年度 庁舎設計等 169,846千円 (ウ) 平成28年度 既存施設解体 398,912千円 (エ) 平成29年～31年度 庁舎建設 3,719,831千円 (オ) 平成31年度 旧庁舎解体 109,835千円 (3) 事業効果 県民サービスの向上と有事における県民の安全・安心が一層強化される。 (4) その他 ア 庁舎の概要 朝霞警察署庁舎：昭和40年3月建設(51年経過)、昭和53年3月増築(38年経過)、敷地面積3,265.84㎡ 耐震性能ランク (構造耐震指標0.37)					
<b>2 事業主体及び負担区分</b> (県10/10)									
<b>3 地方財政措置の状況</b> 普通交付税(包括算定経費) 5 建設事業費 その他の建設事業費									
<b>4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員</b>									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		県債							
決定額	568,758	560,000					8,758	1,795,954	
前年額	2,364,712	2,235,000					129,712		

# 平成28年度予算見積調書

課室名：会計課

担当名：予算係

内線：2233

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B5	所沢警察署庁舎建設費（4か年継続事業第1年次・国庫補助事業）			一般会計	警察費	警察管理費	警察施設費	所沢警察署庁舎建設費（継続事業第1年次支出額）	
事業期間	平成28年度～平成31年度	根拠法令	警察法	戦略項目			分野施策	010401 防犯対策の推進と捜査活動の強化	
<b>1 事業の概要</b> 老朽・狭あい化が著しく、耐震性が十分でない所沢警察署庁舎を現地に建て替えを行う。 (1) 継続費分 314,183千円 (2) 公有財産購入費 584,749千円				<b>5 事業説明</b> (1) 事業内容 ア 継続費分 庁舎建設費（4か年継続事業第1年次分） 314,183千円 イ 用地買戻し分 用地事業特別会計で先行取得した用地の買戻し 584,749千円 ウ 建設概要 (ア) 所在地：所沢市並木1丁目6番地の1（現在地改築） (イ) 敷地面積：8,073.92㎡（平成20年度先行取得の1,971㎡を含む） (ウ) 庁舎規模：鉄骨鉄筋コンクリート造 5階 約7,900㎡ エ 借上駐車場概要 (ア) 所在地：所沢市並木6丁目地内 (イ) 敷地面積：約2,000㎡（国有未利用地約5,200㎡の一部） オ 建設コンセプト (ア) 災害に強い庁舎：最高度の耐震性（構造耐震指標0.9相当）を確保 給油施設・非常用発動発電機の設定 (イ) 長寿命化による低コスト庁舎：目標耐用年数100年を想定した設計 (ウ) 環境、省エネに配慮した庁舎：太陽光発電設備・雨水利用システムの設置 (2) 事業計画 ア 総事業費 5,395,642千円 (ア) 平成27年度 調査設計等 169,188千円 (イ) 平成28年度 用地買戻し 584,749千円 (ウ) 平成28～31年度 駐車場借上 54,698千円 (エ) 平成28～31年度 庁舎建設 4,422,665千円 (オ) 平成28～31年度 旧庁舎解体 164,342千円 (3) 事業効果 県民サービスの向上と有事における県民の安全・安心が一層強化される。 (4) その他 ア 現庁舎の概要 所沢警察署庁舎：昭和55年9月建設（35年経過）、耐震性能ランク（構造耐震指標0.40）					
<b>2 事業主体及び負担区分</b> (国5/10、県5/10)									
<b>3 地方財政措置の状況</b> 普通交付税（包括算定経費） 5 建設事業費 その他の建設事業費									
<b>4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員</b>									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金	県債						
決定額	898,932	52,710	837,000				9,222	729,744	
前年額	169,188		160,000				9,188		

# 平成28年度予算見積調書

課室名：会計課  
 担当名：予算係  
 内線：2234

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業																									
B45	警察官の増員に伴う経費			一般会計	警察費	警察管理費	警察本部費	給与費																									
事業期間	平成28年度～	根拠法令	警察法				戦略項目																										
							分野施策	010401 防犯対策の推進と捜査活動の強化																									
<b>1 事業の概要</b> 本県警察官の業務負担は依然として過重であり、安定した治安の回復による県民の安全で安心な生活の確保と警察官の過重な業務負担を軽減するため、警察官64人を増員する。 (1) 給与費 119,457千円				<b>5 事業説明</b> (1) 事業内容 ア 給与費：給料、職員手当等、共済費（6月分） 119,457千円  (2) 事業計画 ア 平成28年度地方警察官の増員に関する政府予算案 994人（全国） イ 本県に対する増員数 64人 【増員要求項目】 人身安全関連事案対策の強化 34人 特殊詐欺対策の強化 10人 我が国を取り巻く国際情勢の変化に対応するための事態対処能力の強化 20人 ウ 警察官定数 政令定数（H27）11,245人 （H28）11,309人 条例定数（H27）11,396人 （H28）11,460人																													
<b>2 事業主体及び負担区分</b> （県10/10）				(3) 事業効果 警察官の増員により警察官の過重な業務負担を軽減し、安定した治安の回復による県民の安全で安心な生活を確保する。 【過去の増員状況】 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成22年度</th> <th>平成23年度</th> <th>平成24年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>増員数</td> <td>91人</td> <td>79人</td> <td>23人</td> <td>25人</td> <td>61人</td> </tr> <tr> <td>政令定数</td> <td>11,057人</td> <td>11,136人</td> <td>11,159人</td> <td>11,184人</td> <td>11,245人</td> </tr> <tr> <td>条例定数</td> <td>11,208人</td> <td>11,287人</td> <td>11,310人</td> <td>11,335人</td> <td>11,396人</td> </tr> </tbody> </table> 平成26年度は増員なし							平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成27年度	増員数	91人	79人	23人	25人	61人	政令定数	11,057人	11,136人	11,159人	11,184人	11,245人	条例定数	11,208人	11,287人	11,310人	11,335人	11,396人
	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成27年度																												
増員数	91人	79人	23人	25人	61人																												
政令定数	11,057人	11,136人	11,159人	11,184人	11,245人																												
条例定数	11,208人	11,287人	11,310人	11,335人	11,396人																												
<b>3 地方財政措置の状況</b> 普通交付税（単位費用） （区分）警察費（細目）警察管理費 （細節）警察職員費 （積算内容）警察官																																	
<b>4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員</b> 警察官増員64人																																	
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比																							
決定額	119,457							119,457	119,457																								
前年額																																	